

CONTENTS

2 社長あいさつ

3 若築建設について
- 3 沿革
- 5 会社概要
- 7 財務·非財務ハイライト

Sustainability Ⅰ 市場での持続性

9 事業戦略
- 9 完成工事紹介
- 11 生産性の向上
- 12 積極的なODA案件への参画
- 13 プレキャストPC桟橋「DC-PC桟橋」の開発
- 14 作業員·潜水士の負担軽減を目的とした「防砂シート敷設装置」の開発
- 15 港湾構造物点検ボート「UP(Under Pier)-mini」の開発
- 16 地盤改良土の固化材添加量を計測する技術「WIT-Xray-QCS」の開発

Sustainability Ⅱ 組織の持続性

17 人的資本経営
- 17 人的資源の充実
- 19 DX認定の取得について
- 20 健康経営優良法人2026の認定

21 ガバナンス強化
- 21 コーポレート·ガバナンス

Sustainability Ⅲ 社会の持続可能性

23 カーボンニュートラル
- 23 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
- 25 環境データ

27 地域貢献
- 27 和倉港護岸復旧工事 現場見学会を実施
- 28 C's Athlete 法人会員に入会しました
  若松みなと祭り会場クリーンアップ作戦の実施
- 29 わかちく史料館で海藻遊び展を開催
  北九州マラソンへの協賛·参加
- 30 不発弾処理における防護措置対応
- 31 社会貢献活動

33 安全かつ良質なインフラの提供
- 33 安全マネジメントシステム
- 36 防 災
- 37 品質·環境マネジメントシステム

報告書について

対象組織 若築建設株式会社
対象範囲 若築建設株式会社の事業活動
対象年度 2025年度（2025年4月1日~2026年3月31日）
ただし、一部2026年9月までの情報も含みます。
発　　行 2026年10月
参考資料 ·「日建連 環境情報開示ガイドライン」（2021年5月）
·「環境報告ガイドライン(2018 年度版)」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見·お問い合わせは、下記で承っております。

経営企画部
TEL.03-3492-0308
FAX.03-3492-1785
https://www.wakachiku.co.jp/contact/

ごあいさつ

代表取締役社長

長廻幹彦



すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す

当社は1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発･運営することを目的として創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京･大阪の著名な事業家の方々に株主として支援していただきました。工事費用は港や運河を利用する船から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事からの認可を受け、事業に着手しました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致　同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木のパイオニアとして港湾、空港建設の大プロジェクトに携わりながら、陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業界では、生産性向上や人的資本経営の推進が不可欠となり、また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度-2026年度）」を策定しました。本計画では、「ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求」を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画（2024年度ー2026年度）】

●基本方針

ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

SustainabilityⅠ　市場での持続可能性向上

- **事業戦略**ー各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化･高収益化
  ー新エネルギー分野への事業展開
- **生産性向上**
- **市場ニーズにもとづく研究開発**
- **財務戦略**
- **IR強化**

SustainabilityⅡ　組織の持続可能性向上

- **人的資本経営**
- **働き方改革**
- **サプライチェーンの連携強化**
- **ガバナンス強化**

SustainabilityⅢ　社会の持続可能性向上

- **安全かつ良質なインフラの提供**
- **カーボンニュートラルの推進**
- **建設業の担い手確保**
- **地域貢献**

本報告書は、「中期経営計画（2024年度ー2026年度）」の基本戦略の項目ごとに内容を取りまとめており、また、SDGs17項目にも関連付けております。

「中期経営計画（2024年度ー2026年度）」の進捗状況の紹介としまして、今後の事業戦略として「積極的なODA案件への参画」、技術開発関連として DC-PC桟橋をはじめとする新開発した技術紹介、働き方改革推進として「DX認定の取得」、カーボンニュートラルの推進として「再生可能エネルギー事業への取り組み」「SBT認定取得」等を掲載しております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、中期経営計画の進捗状況を含め、建設業界の課題解決に向けた当社の取り組みをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2026年9月

石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2025年5月に創業135周年を迎えました。

1890年～ 会社創立

創 業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

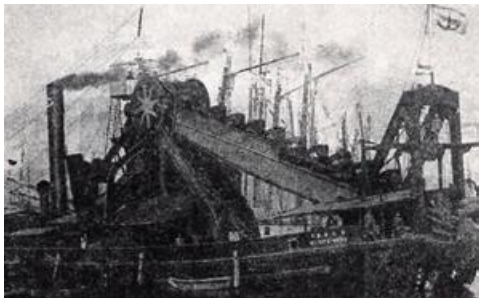
このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年　福岡県庁から若松港築港の許可を受けた際の指令命令書

1890
若松築港会社創立

1899
バケット式浚渫船第二洞海丸、第三洞海丸を英国に発注


1899年　バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

1906
若松港第一次・第二次拡張工事竣工

1917
若松港第三次拡張工事竣工

1938年～ 港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大型工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。


1956年　東京都砂町工事着工（自社埋立）

1938
港銭徴収の廃止に伴い、港湾工事方面に進出

1956
東京都砂町で自社埋立工事を着工（東京進出）

1961
東京証券取引所第二部に上場

1962
東京証券取引所第一部に上場


1959年　有明人工島築島工事着手

1965年～
社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を現在の「若築建設株式会社」へ変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。



1976年　スエズ浚渫工事着工

1965
若築建設株式会社に商号を変更

1971
陸上土木部門へ本格的に進出

1976
スエズ浚渫工事着工

1982
建築部門へ本格的に進出

1996
品質保証方針制定

1997
若松本店完成、わかちく史料館開設、ISO9001認証取得



1982年　山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年　港北ニュータウンB住宅建築工事着工

2001年～
次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方SDGsについても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

2005
PFI事業　石巻地区広域行政事務組合消防本部（石巻消防署併設）庁舎整備事業への参画

2014
日本初のハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」の建造

2017
わかちく奨学金の発足

2024
新中期経営計画（2024年度～2026年度）

2025
創立135周年



2005年　PFI石巻消防本部庁舎着工



2005年　羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年　ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」完成



2014年　1993年より続くいなげの浜清掃活動が、2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2018年　アピア港安全向上計画



2024年　JRE宮城加美町ウインドファーム 建設工事

会社概要

商　　号	**若築建設株式会社** (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創　　立	1890年 (明治23年) 5月23日
代 表 者	代表取締役社長　**長廻 幹彦**
資 本 金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	881名 (2026年4月1日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業許可番号	国土交通大臣許可 (特-6) 第3650号
宅地建物取引業免許証番号	国土交通大臣(16)第456号


東京本社

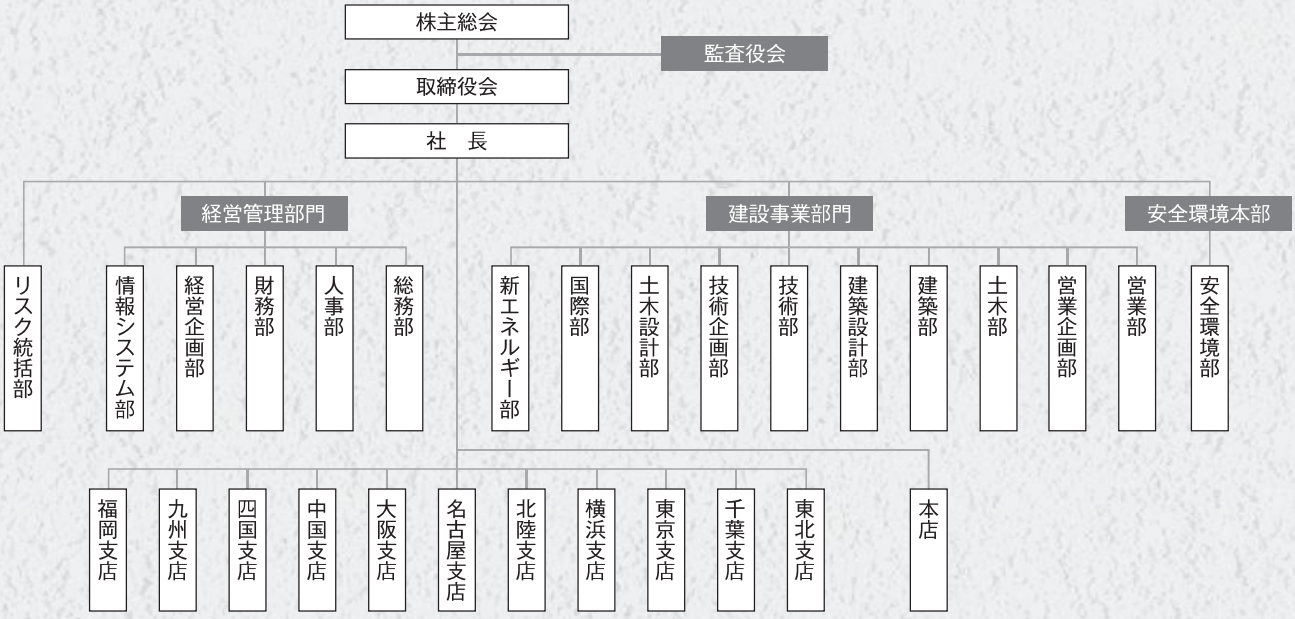


わかちく史料館

事業所一覧

本　　店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国) マレ事務所 (モルディブ共和国) ディリ事務所 (東ティモール民主共和国)
技術研究所	〒299-0268 袖ケ浦市南袖31 TEL (0438)38-4601
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始　入館料 無料

組織図



企業理念

内外一致　同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」心を一つにして力を出し合う。これこそがまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

2026年度社長方針

『品質と安全』を核とした建設事業展開と、ステークホルダーとの連携強化により、変化する社会情勢に柔軟に対応しながら成長する企業を目指す。

社長方針各施策

- 効果あるリスクアセスメントを実践し、「品質と安全の徹底」を核とした確実な現場運営により、労働災害と品質事故を撲滅する
- 顧客ニーズに応えられるよう企画提案力、技術開発力を強化し、市場での信頼をより一層高める
- 社会情勢に即した事業展開と生産性を重視した営業により、案件の大型化と高収益化を図る
- 人材開発の強化など人的資本経営を推進し、組織の持続可能性向上を図る
- 現場生産性および業務効率の改善により時間外労働時間の削減を実現し、健康経営の推進により働きやすく働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス強化と企業倫理の向上を図るとともに、サプライチェーンにおいては人権意識に基づく強固なパートナーシップを構築する
- 環境負荷低減に取り組み、地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- eco検定の取得により環境意識の向上を図り、サステナビリティの理解を深める

役員一覧

取締役および監査役

烏田 克彦	取締役会長
長廻 幹彦	代表取締役社長
牧原 久利	代表取締役
花田 和孝	取締役
中村 誠	取締役
麻生 巖	取締役
朝倉 康夫	取締役※
原田 美穂	取締役※
森田 隼人	取締役※
田中 宣彰	常勤監査役
岩田 光宏	常勤監査役※
俣木 洋一	監査役※

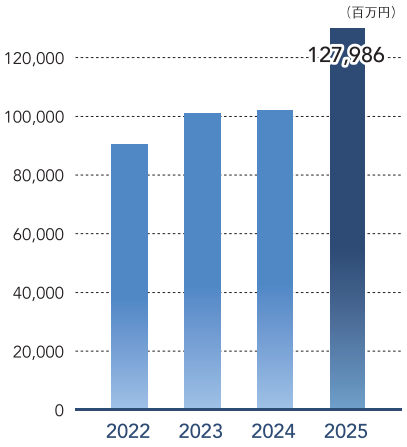
※は社外取締役および社外監査役

執行役員

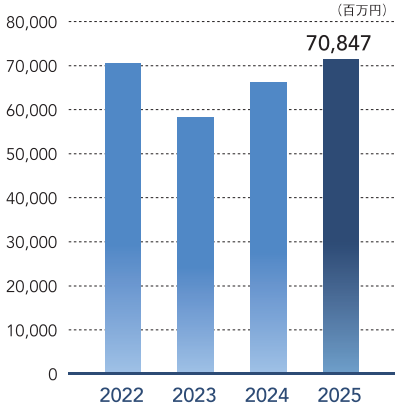
長廻 幹彦※	執行役員社長 安全環境本部長
牧原 久利※	専務執行役員 建設事業部門長 兼 安全環境本部副本部長
溝口 宏樹	専務執行役員 建設事業部門技術担当
花田 和孝※	専務執行役員 建設事業部門担当営業統括
松永 康男	専務執行役員 建設事業部門技術担当
中村 誠※	常務執行役員 経営管理部門長
宮坂 豊光	常務執行役員 建設事業部門担当官庁営業統括 兼 営業部長
中山 久之	常務執行役員 建設事業部門担当 兼 土木設計部長
刀根 幸晴	常務執行役員 経営管理部門経営企画部担当兼経営企画部長 兼 情報システム部担当
古川 良二	常務執行役員 建設事業部門担当兼土木部長
幕田 和宜	常務執行役員 東京支店長
辻 拓也	執行役員 九州支店副支店長
谷本 育朗	執行役員 大阪支店長
河合 朝仁	執行役員 建設事業部門技術担当
千々谷 寿幸	執行役員 建設事業部門担当兼建築部長 兼 品質監理室長
殿垣 真一	執行役員 建設事業部門担当 兼 国際部長
勘角 康之	執行役員 建設事業部門担当 兼 新エネルギー部長
白山 幸一	執行役員 建設事業部門技術担当
山本 寛	執行役員 建設事業部門担当
井川 祥彦	執行役員 建設事業部門担当 兼 建築設計部長
壹岐 直之	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術部長
松本 昇	執行役員 名古屋支店長
森田 聖一	執行役員 東北支店長
由岐 龍雄	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術企画部長
梅崎 峰浩	執行役員 安全環境本部安全環境部担当 兼 安全環境部長
日下部 建人	執行役員 東京支店副支店長
馬渡 俊裕	執行役員 本店長兼九州支店長
山田 裕司	執行役員 経営管理部門人事部担当 兼 人事部長
仲村 敦	執行役員 建設事業部門担当 兼 営業企画部長

※は取締役兼務者

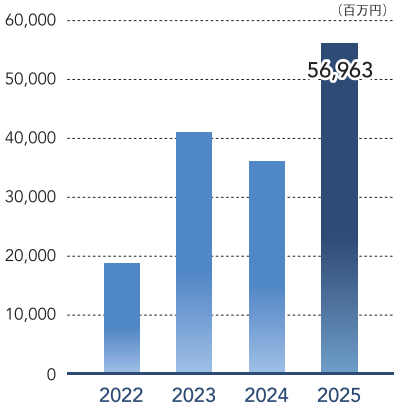
受注高



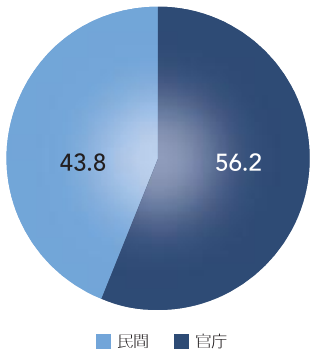
受注高（土木）



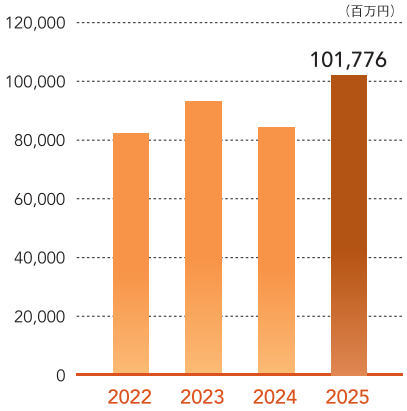
受注高（建築）



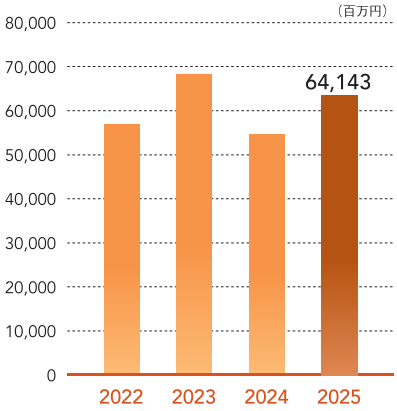
官民受注比率



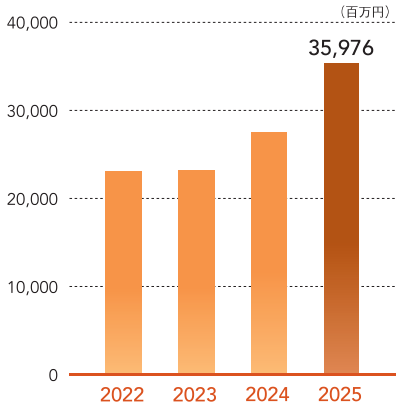
売上高



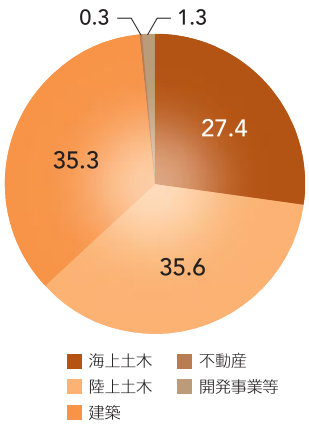
売上高(土木)



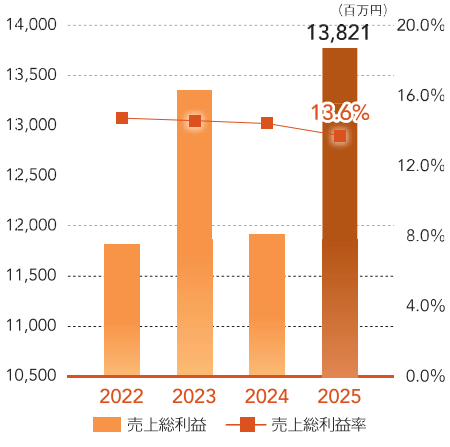
売上高（建築）



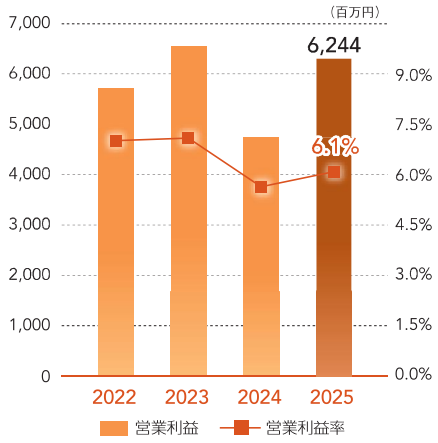
売上構成比率



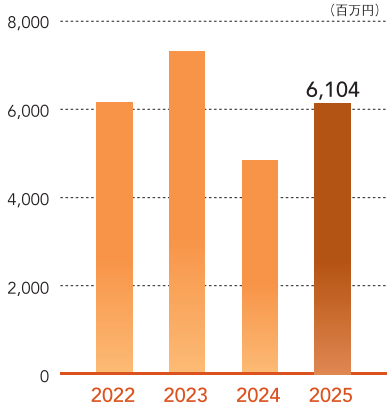
売上総利益



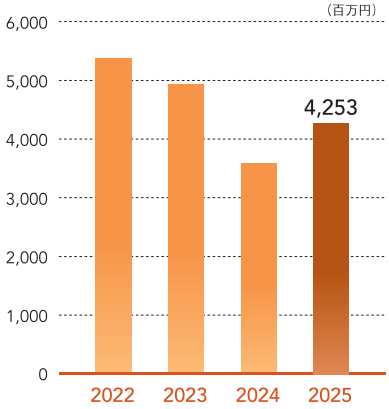
営業利益



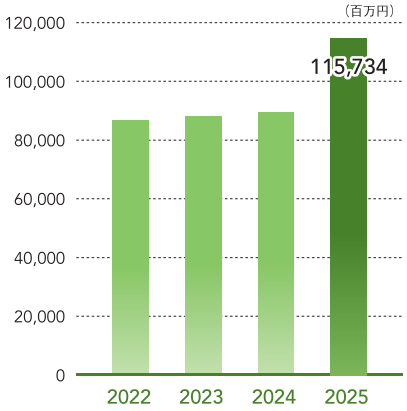
経常利益



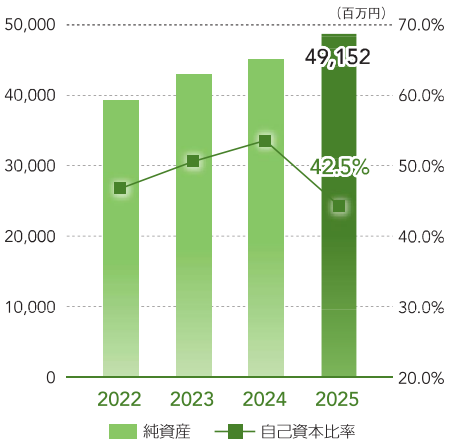
当期純利益



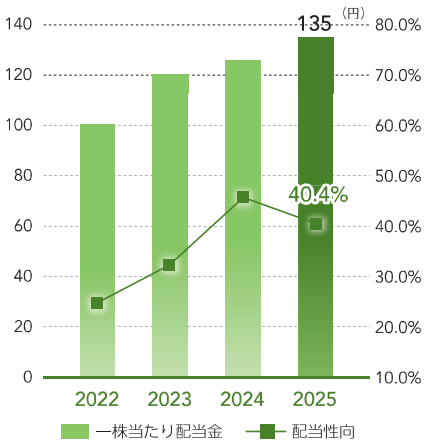
総資産



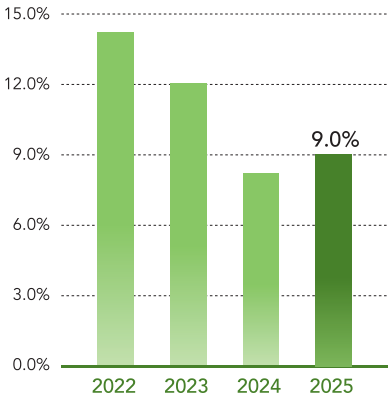
純資産・自己資本比率



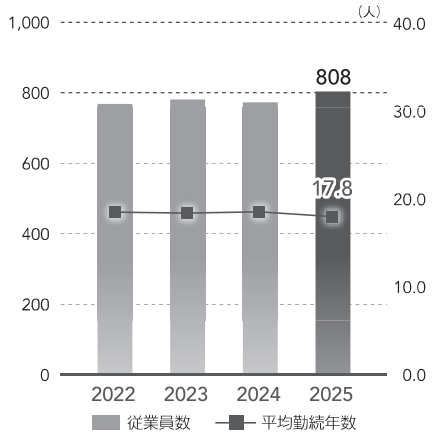
一株当たり配当金・配当性向



ROE（自己資本利益率）



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢

